



平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332

(URL <http://www.boy.co.jp/>)

代表者 取締役会長兼頭取 平澤 貞昭

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部)

本社所在都道府県

東証市場第 1 部

神奈川県

TEL (045) 225-1111 (大代表)

特定取引勘定設置の有無 有

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	129,443(0.0)	43,875(25.8)	26,725(35.0)
15 年 9 月中間期	129,397(8.2)	34,859(846.0)	19,782(866.6)
16 年 3 月期	253,274	79,918	47,445

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	20 34	17 93
15 年 9 月中間期	17 38	13 64
16 年 3 月期	40 49	32 71

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 213 百万円 15 年 9 月中間期 212 百万円 16 年 3 月期 370 百万円

期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

16 年 9 月中間期 1,313,712,189 株 96,448,087 株 30,163,934 株

15 年 9 月中間期 1,137,933,750 株 140,000,000 株 60,000,000 株

16 年 3 月期 1,138,137,613 株 140,000,000 株 60,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	9,988,413	559,458	5.6	394 30	10.97(速報値)
15 年 9 月中間期	10,449,340	490,282	4.6	342 97	10.83
16 年 3 月期	10,660,252	554,926	5.2	393 00	10.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

16 年 9 月中間期 1,418,838,199 株

15 年 9 月中間期 1,137,921,952 株 140,000,000 株 60,000,000 株

16 年 3 月期 1,154,089,726 株 140,000,000 株 60,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	28,113	29,141	109,299	380,441
15 年 9 月中間期	316,803	159,637	17,061	303,296
16 年 3 月期	127,085	243,690	47,101	547,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	253,000	93,000	55,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 11 銭

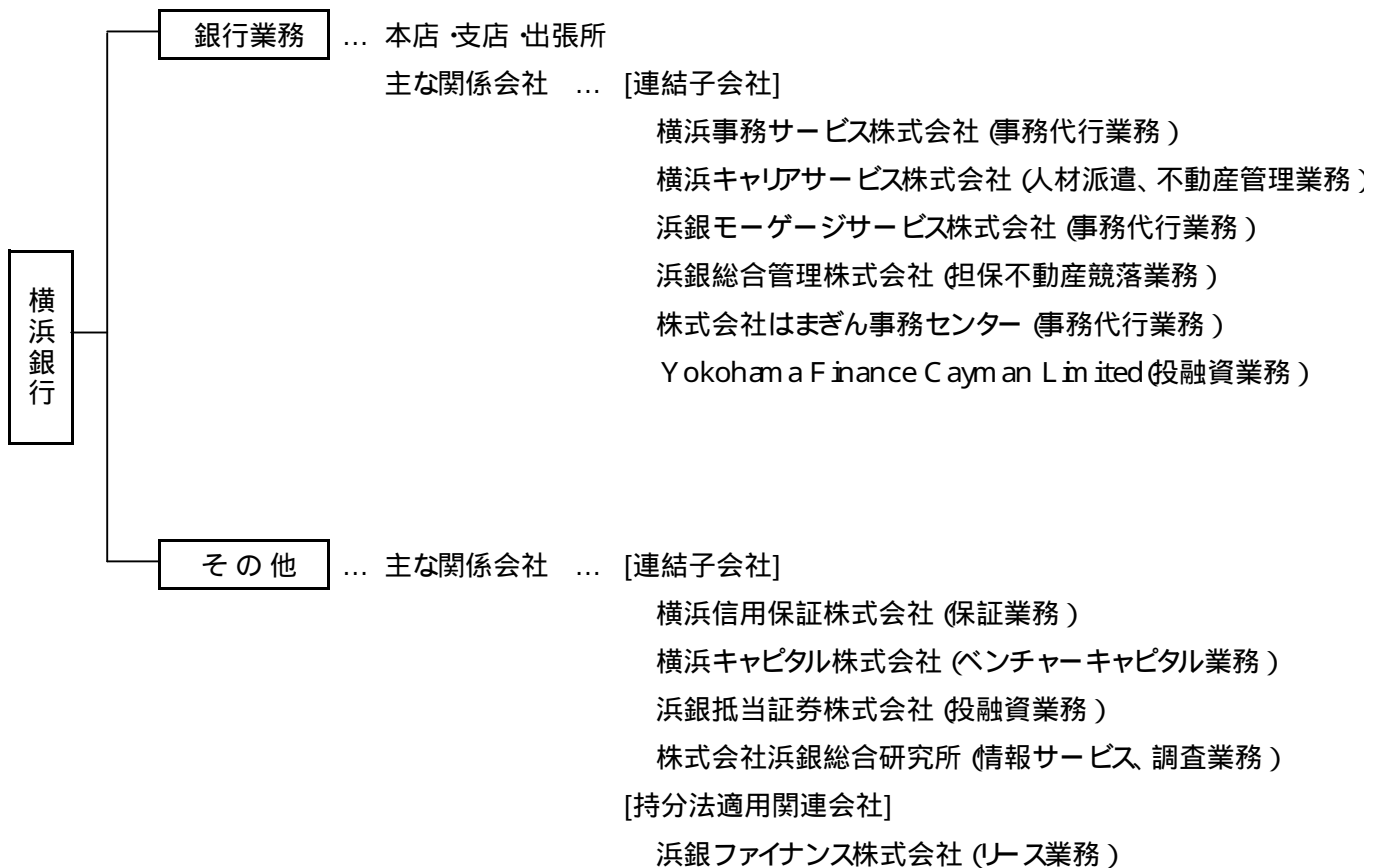
(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

. 企 業 集 団 の 状 況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社13社および関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



． 経 営 方 針

1．経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシプスの精神」を基本理念とし、平成 15 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 3 か年を計画期間とする中期経営計画「バリューアップ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。また、中長期的な株主価値向上の観点から、ROE（株主資本利益率）などの資本効率の向上に努めてまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、今後の市場動向、株価水準などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

4．中長期的な経営戦略

金融界におきましては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化等により、業種を超えた競争がますます激化するとともに、平成 17 年度のペイオフ完全実施を控え、金融機関の選別が一層厳しさを増すと予想されます。さらに、地域金融機関については、不良債権問題解決に向けたリレーションシップバンキングの機能強化が重要な課題となっており、充実した金融サービスの提供ならびに経営の健全性の向上がより一層求められております。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画「バリューアップ」に基づき、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させることにより、経営の健全性を高めるとともに、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとし、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいります。

5．目標とする経営指標

中期経営計画「バリューアップ」の計画最終年度（平成 17 年度）までに達成すべき経営指標（単体）は、以下のとおりであります。

リージョナル・リテールの基盤拡充	個人ローン平残増加 8,700 億円以上、 中小企業向け融資平残 3 兆 1 千億円以上
資本の充実	連結 Tier 1 比率 8.5% 以上、単体剰余金 1,500 億円以上
信用コストの削減	与信費用比率(注)0.45%未滿
収益の改善	業務純益 1,100 億円以上
ローコストオペレーション	OHR（債券 5 勘定調整後）45%未滿
手数料収入の増強	役務収益率 14%以上
格付の向上	R & I、ムーディーズの格付をそれぞれ 1 ノッチ改善

(注)与信費用比率＝不良債権処理額÷貸出残高

上記の目標のうち、業務純益、OHR、役務収益率については既に目標を達成しておりますが、引き続き各指標の維持・向上を目指すとともに、平成 16 年度については、業務純益の目標を 1,190 億円に上方修正し、目標達成を目指してまいります。

6．対処すべき課題

今後につきましても、リージョナル・リテール分野に特化した営業力の強化、経営合理化の徹底による更なるローコストオペレーション態勢の確立、リスク管理の高度化によるリスクに見合ったリターンの確保等に当行グループ全体で積極的に取り組むことを通じて経営体質を強化する一方、稠密な店舗網等を利用した情報活用の高度化をさらに進めることにより、地域のお客さまのニーズや期待に的確にお応えする良質な商品・サービスを提供するよう努めてまいります。また、引き続き、当行グループ機能のフル活用による地元中小企業への再生支援活動を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、商法等の法令の趣旨を尊重しながら、取締役会及び監査役が取締役の職務執行の監督・監査を行っております。

また、執行役員制度を導入し、営業部門は執行役員（一部取締役と兼務）が、管理部門は取締役がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としております。さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を一年としております。

<施策の実施状況>

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

A. 取締役会

取締役会は、取締役8名（平成16年9月末現在）で構成され、経営に関する重要な事項、方針及び業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告しております。取締役会は、原則毎月1回開催しております。

B. 経営諮問会議

経営諮問会議は、取締役会の諮問機関として社外の有識者を中心に構成され、外部からの客観的かつ幅広い視点で、経営戦略、役員の選任及び報酬に関する事項を含めた経営全般について助言・提言を行い、取締役会では、その助言・提言を十分に考慮して意思決定を行っております。経営諮問会議は、原則3ヶ月に1回開催しております。

C. 監査役・監査役会

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名、そのうち社外監査役2名（非常勤監査役を含む、平成16年9月末現在）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、スタッフ1名を配置しております。監査役会は、原則毎月1回開催しております。

D. 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役によって構成され、取締役会決議事項の協議、決議事項以外の行内規程に明定した経営上の重要事項の決定等を行っております。「経営会議」は原則毎週1回開催しております。

E. 業務監査体制

「オペレーショナルリスク会議」を設置し、経営の法令等遵守の徹底を促すとともに、事務・システム等に関するオペレーショナルリスクの状況についての管理、監視状況の報告を行っております。「オペレーショナルリスク会議」は、原則3か月に1回開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、平成16年4月に「監査報告会」を新設し、「オペレーショナルリスク会議」から監査部の業務監査結果に関する事項を移管するとともに、監査役・監査部による監査結果をふまえ、取締役が監査役と定期的に協議し、また助言等を受ける場を設けることといたしました。「監査報告会」は、原則3か月に1回開催しております。

また、客観的な内部監査を実施するため、監査部を取締役会直属組織とし、取締役会の機能をより高め、業務執行部門などへのさらなる監視機能の強化を図っております。

F. リスク管理体制

近年、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しており、経営の健全性の維持、向上の観点から、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、その高度化に努めております。具体的には、各リスクを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを統合的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分を行っていく必要があるとの考え方に基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制や規程などの整備を進めております。

．経営の成績及び財政状態

1．経営の成績

(1) 業績全般

当中間連結会計期間では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比 25.8%、中間純利益は前中間連結会計期間比 35.0%の増益となりました。

(2) 損益の状況

損益につきましては、法人向けの貸出が伸び悩んだことなどにより貸出金利息は微減しましたが、個人を中心に役務取引等収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加した結果、経常収益は前中間連結会計期間に比べ 4 千 6 百万円増加し、1,294 億 4 千 3 百万円となりました。一方、経常費用は、預金等の支払利息が減少し、さらに経費の抑制にも努めました結果、前中間連結会計期間に比べ 89 億 7 千万円減少し、855 億 6 千 7 百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間において、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 90 億 1 千 6 百万円増加し、438 億 7 千 5 百万円に、中間純利益が前中間連結会計期間に比べ 69 億 4 千 3 百万円増加し、267 億 2 千 5 百万円となりました。なお、1 株当たりの中間純利益は 20 円 34 銭となりました。

(3) 利益配分に関する事項

銀行単体の配当につきましては、経済情勢等に不透明感が強いことから中間配当を見送り、期末に一括して配当することといたしました。

なお、普通株式 1 株につき 5 円の年間配当予想額は現在のところ変更ございません。

2．財政状態

(1) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、低い金利水準が継続する中で、当中間連結会計期間において 3,528 億円減少し、8 兆 7,731 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間連結会計期間において 779 億円減少し、3 兆 1,640 億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めましたが、法人向けの貸出が伸び悩んだことなどにより、当中間連結会計期間において 4,385 億円減少し、7 兆 5,083 億円となりました。また、有価証券は、当中間連結会計期間において 46 億円増加し、1 兆 3,033 億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間連結会計期間において 6,718 億円減少し、9 兆 9,884 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.97%（速報値）、銀行単体が 10.90%（速報値）となりました。

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末	平成 16 年 3 月末	平成 16 年 9 月末
自己資本比率 （連結）	9.59%	10.72%	10.32%	10.66%	10.97% (速報値)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や市場からの資金調達の減少等により、281 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、私募債の引受など有価証券の取得等により 291 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済、自己株式の取得等により 1,092 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間において 1,665 億円減少し、3,804 億円となりました。

3．業績の見通し

平成 17 年 3 月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益 2,530 億円、経常利益 930 億円、当期純利益 555 億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益 2,460 億円、経常利益 920 億円、当期純利益 550 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

平成16年9月30日現在

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	406,950	預 金	8,773,103
コールローン及び買入手形	532	譲 渡 性 預 金	80,428
買 入 金 銭 債 権	155,887	コールマネー及び売渡手形	388
特 定 取 引 資 産	30,935	特 定 取 引 負 債	2,053
有 価 証 券	1,303,369	借 用 金	33,477
貸 出 金	7,508,388	外 国 為 替	113
外 国 為 替	7,292	社 債	85,999
そ の 他 資 産	93,904	そ の 他 負 債	82,441
動 産 不 動 産	144,229	退 職 給 付 引 当 金	70
繰 延 税 金 資 産	72,390	再評価に係る繰延税金負債	22,995
支 払 承 諾 見 返	342,878	連 結 調 整 勘 定	42
貸 倒 引 当 金	78,347	支 払 承 諾	342,878
		負 債 の 部 合 計	9,423,993
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	4,961
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	214,832
		資 本 剰 余 金	176,449
		利 益 剰 余 金	138,802
		土 地 再 評 価 差 額 金	32,372
		株 式 等 評 価 差 額 金	14,763
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		自 己 株 式	17,762
		資 本 の 部 合 計	559,458
資 産 の 部 合 計	9,988,413	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,988,413

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～60年
動 産	2年～20年

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び下記18.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法による引当を行っており、経営改善計画等の期間内にある債務者については、引き続きキャッシュ・フロー見積法による引当を行っております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,101百万円であります。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
- また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,724百万円、繰延ヘッジ利益は1,683百万円であります。
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 103,317 百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 113,223 百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,675百万円、延滞債権額は201,245百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,798百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は57,999百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は284,718百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は78,376百万円であります。

21．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	385,126	百万円
貸出金	5,638	百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,713	百万円
----	--------	-----

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券157,443百万円及びその他資産のうちその他の資産85百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は9,341百万円であります。

22．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,731百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,771百万円であります。

23．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

24．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。

25．社債は、劣後特約付社債であります。

26．1株当たりの純資産額 394円30銭

27．有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下32．まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	29,118	百万円
--------------	--------	-----

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	84	百万円
-----------------------	----	-----

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	11,637 百万円	11,578 百万円	58 百万円	11 百万円	69 百万円
合計	11,637 百万円	11,578 百万円	58 百万円	11 百万円	69 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	139,879 百万円	162,806 百万円	22,927 百万円	37,510 百万円	14,582 百万円
債券	853,954 百万円	855,739 百万円	1,785 百万円	2,114 百万円	329 百万円
国債	303,976 百万円	304,641 百万円	665 百万円	697 百万円	32 百万円
地方債	223,210 百万円	223,781 百万円	571 百万円	666 百万円	95 百万円
社債	326,767 百万円	327,316 百万円	549 百万円	749 百万円	200 百万円
その他	178,444 百万円	178,490 百万円	45 百万円	489 百万円	443 百万円
合計	1,172,278 百万円	1,197,036 百万円	24,758 百万円	40,113 百万円	15,355 百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 10,059 百万円を差し引いた額 14,698 百万円のうち、少数株主持分相当額 22 百万円を控除した額に持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 41 万円を加算した額 14,763 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、42 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30% 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

28. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	283 百万円	288 百万円	4 百万円	私募債の買入消却
合計	283 百万円	288 百万円	4 百万円	

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
333,910 百万円	13,071 百万円	2,521 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	137,205 百万円
その他有価証券	
事業債	53,898 百万円
信託受益権	31,813 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,599 百万円

31. 当中間連結会計期間中に満期保有目的の債券 60 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

３２．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
債券	449,171 百万円	577,176 百万円	23,387 百万円	8,745 百万円
国債	115,140 百万円	188,470 百万円	1,031 百万円	- 百万円
地方債	137,981 百万円	85,420 百万円	380 百万円	- 百万円
社債	196,050 百万円	303,285 百万円	21,976 百万円	8,745 百万円
その他	16,311 百万円	92,536 百万円	3,216 百万円	101,098 百万円
合計	465,482 百万円	669,713 百万円	26,604 百万円	109,843 百万円

３３．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、１，３２４，８８９百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが８９０，４３６百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	129,443
資 金 運 用 収 益	85,497
(うち貸出金利息)	(78,063)
(うち有価証券利息配当金)	(6,155)
役 務 取 引 等 収 益	21,636
特 定 取 引 収 益	438
そ の 他 業 務 収 益	8,529
そ の 他 経 常 収 益	13,341
経 常 費 用	85,567
資 金 調 達 費 用	3,184
(うち預金利息)	(1,124)
役 務 取 引 等 費 用	3,440
特 定 取 引 費 用	31
そ の 他 業 務 費 用	3,925
営 業 経 費	43,594
そ の 他 経 常 費 用	31,391
経 常 利 益	43,875
特 別 利 益	2,429
特 別 損 失	651
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	45,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,159
法 人 税 等 調 整 額	12,302
少 数 株 主 利 益	467
中 間 純 利 益	26,725

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 20円34銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円93銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額14,794百万円、貸出金償却11,157百万円及び株式等償却278百万円を含んでおります。

6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成16年4月 1日

至 平成16年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,839
資 本 剰 余 金 増 加 高	26,609
旧 商 法 に 基 づ き 発 行 さ れ た 転 換 社 債 の 転 換 に よ る 増 加 高	26,564
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	44
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	176,449
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	154,132
利 益 剰 余 金 増 加 高	26,725
中 間 純 利 益	26,725
利 益 剰 余 金 減 少 高	42,055
配 当 金	7,130
自 己 株 式 消 却 額	34,842
土地再評価差額金取崩による減少高	83
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	138,802

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	45,654
減価償却費	4,177
連結調整勘定償却額	6
持分法による投資損益()	213
貸倒引当金の増加額	5,950
退職給付引当金の増加額	8
資金運用収益	85,497
資金調達費用	3,184
有価証券関係損益()	8,845
為替差損益()	2,988
動産不動産処分損益()	646
特定取引資産の純増()減	90,194
特定取引負債の純増減()	563
貸出金の純増()減	438,457
預金の純増減()	352,838
譲渡性預金の純増減()	32,369
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,527
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	16,752
コールローン等の純増()減	21,113
コールマネー等の純増減()	519
外国為替(資産)の純増()減	788
外国為替(負債)の純増減()	8
資金運用による収入	92,970
資金調達による支出	3,208
その他	246,088
小計	24,425
法人税等の支払額	3,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	480,932
有価証券の売却による収入	334,337
有価証券の償還による収入	119,677
動産不動産の取得による支出	2,575
動産不動産の売却による収入	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	50,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	47
株式の発行による収入	89
配当金支払額	7,130
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	52,210
自己株式の売却による収入	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増加額	166,570
現金及び現金同等物の期首残高	547,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	380,441

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	406,950	百万円
日本銀行以外への預け金	26,509	百万円
現金及び現金同等物	380,441	百万円

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本金増加額	26,564	百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本剰余金増加額	26,564	百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による減少額	53,128	百万円

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期末 (A)	平成15年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	406,950	318,817	88,133	556,767	149,817
コールローン及び買入手形	532	611	79	28,002	27,470
買 入 金 銭 債 権	155,887	131,739	24,148	149,257	6,630
特 定 取 引 資 産	30,935	73,694	42,759	121,130	90,195
有 価 証 券	1,303,369	1,347,183	43,814	1,298,771	4,598
貸 出 金	7,508,388	7,901,422	393,034	7,946,846	438,458
外 国 為 替	7,292	6,497	795	8,080	788
そ の 他 資 産	93,904	93,863	41	109,851	15,947
動 産 不 動 産	144,229	145,643	1,414	145,114	885
繰 延 税 金 資 産	72,390	110,101	37,711	73,686	1,296
支 払 承 諾 見 返	342,878	411,665	68,787	307,039	35,839
貸 倒 引 当 金	78,347	91,900	13,553	84,297	5,950
資 産 の 部 合 計	9,988,413	10,449,340	460,927	10,660,252	671,839
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	8,773,103	9,011,511	238,408	9,125,942	352,839
譲 渡 性 預 金	80,428	99,884	19,456	48,059	32,369
コールマネー及び売渡手形	388	367	21	908	520
特 定 取 引 負 債	2,053	3,193	1,140	2,617	564
借 用 金	33,477	164,058	130,581	114,004	80,527
外 国 為 替	113	154	41	105	8
社 債	85,999	66,000	19,999	85,999	0
新 株 予 約 権 付 社 債	—	60,000	60,000	53,176	53,176
そ の 他 負 債	82,441	115,153	32,712	339,829	257,388
退 職 給 付 引 当 金	70	68	2	62	8
特 別 法 上 の 引 当 金	—	0	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	22,995	22,550	445	23,011	16
連 結 調 整 勘 定	42	47	5	49	7
支 払 承 諾	342,878	411,665	68,787	307,039	35,839
負 債 の 部 合 計	9,423,993	9,954,655	530,662	10,100,805	676,812
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	4,961	4,403	558	4,520	441
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 勘 定	559,458	490,282	69,176	554,926	4,532
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	9,988,413	10,449,340	460,927	10,660,252	671,839

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
経 常 収 益	129,443	129,397	46	253,274
資 金 運 用 収 益	85,497	87,451	1,954	175,914
（うち貸出金利息）	(78,063)	(79,429)	(1,366)	(159,831)
（うち有価証券利息配当金）	(6,155)	(7,223)	(1,068)	(14,495)
役 務 取 引 等 収 益	21,636	20,508	1,128	43,214
特 定 取 引 収 益	438	244	194	771
そ の 他 業 務 収 益	8,529	15,255	6,726	21,624
そ の 他 経 常 収 益	13,341	5,937	7,404	11,751
経 常 費 用	85,567	94,537	8,970	173,356
資 金 調 達 費 用	3,184	4,710	1,526	8,815
（うち預金利息）	(1,124)	(1,425)	(301)	(2,577)
役 務 取 引 等 費 用	3,440	3,449	9	8,558
特 定 取 引 費 用	31	1	30	—
そ の 他 業 務 費 用	3,925	7,945	4,020	13,628
営 業 経 費	43,594	47,003	3,409	91,554
そ の 他 経 常 費 用	31,391	31,427	36	50,798
経 常 利 益	43,875	34,859	9,016	79,918
特 別 利 益	2,429	3,961	1,532	6,399
特 別 損 失	651	2,495	1,844	3,277
税金等調整前中間（当期）純利益	45,654	36,325	9,329	83,040
法人税、住民税及び事業税	6,159	1,305	4,854	5,133
法人税等調整額	12,302	14,541	2,239	29,661
少数株主利益	467	696	229	800
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	26,725	19,782	6,943	47,445

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書 (主 要 内 訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,839	146,281	3,558	146,281
資 本 剰 余 金 増 加 高	26,609	142	26,467	3,558
資本剰余金中間期末(期末)残高	176,449	146,423	30,026	149,839
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	154,132	113,613	40,519	113,613
利 益 剰 余 金 増 加 高	26,725	19,782	6,943	47,708
利 益 剰 余 金 減 少 高	42,055	7,210	34,845	7,189
利益剰余金中間期末(期末)残高	138,802	126,185	12,617	154,132

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 中 間 連 結 キ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	45,654	36,325	9,329	83,040
減価償却費	4,177	3,774	403	7,742
連結調整勘定償却額	6	0	6	1
持分法による投資損益()	213	212	1	370
貸倒引当金の増加額	5,950	1,674	7,624	5,928
債権売却損失引当金の増加額	—	1,815	1,815	1,815
退職給付引当金の増加額	8	9	1	2
資金運用収益	85,497	87,451	1,954	175,914
資金調達費用	3,184	4,710	1,526	8,815
有価証券関係損益()	8,845	4,749	13,594	9,043
為替差損益()	2,988	5,183	8,171	8,407
動産不動産処分損益()	646	281	365	678
特定取引資産の純増()減	90,194	1,164	91,358	48,601
特定取引負債の純増減()	563	974	411	1,550
貸出金の純増()減	438,457	10,002	448,459	55,426
預金の純増減()	352,838	354,943	2,105	240,513
譲渡性預金の純増減()	32,369	30,396	1,973	21,429
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,527	51	30,476	104
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	16,752	303	16,449	5,460
コールローン等の純増()減	21,113	68,741	89,854	113,454
コールマネー等の純増減()	519	90	609	631
外国為替(資産)の純増()減	788	1,085	297	497
外国為替(負債)の純増減()	8	2	6	46
資金運用による収入	92,970	97,500	4,530	191,428
資金調達による支出	3,208	6,975	3,767	9,441
その他	246,088	31,482	277,570	235,302
小計	24,425	315,370	290,945	124,536
法人税等の支払額	3,688	1,433	2,255	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,113	316,803	288,690	127,085
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	480,932	1,523,218	1,042,286	2,160,662
有価証券の売却による収入	334,337	1,515,118	1,180,781	2,107,608
有価証券の償還による収入	119,677	166,717	47,040	297,884
動産不動産の取得による支出	2,575	1,585	990	5,314
動産不動産の売却による収入	352	186	166	1,755
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,418	2,418	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,141	159,637	188,778	243,690
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	50,000	30,000	20,000	80,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	—	20,000	20,000	40,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	47	—	47	—
株式の発行による収入	89	7	82	15
配当金支払額	7,130	7,049	81	7,049
少数株主への配当金支払額	4	—	4	—
自己株式の取得による支出	52,210	24	52,186	75
自己株式の売却による収入	3	5	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,299	17,061	92,238	47,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	26	11	42
現金及び現金同等物の増加額	166,570	174,254	7,684	69,460
現金及び現金同等物の期首残高	547,011	477,551	69,460	477,551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	380,441	303,296	77,145	547,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 10 社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社
 横浜キャピタル株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 3 社
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1 社
 会社名 浜銀ファイナンス株式会社

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4 社
 主要な会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	8社

- (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券等

前中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		-	-	-	- -
地 方 債		-	-	-	- -
短 期 社 債		-	-	-	- -
社 債		15,580	15,439	141	26 168
そ の 他		-	-	-	- -
合 計		15,580	15,439	141	26 168

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	
					うち益 うち損
株 式		175,174	174,146	1,028	25,715 26,743
債 券		935,407	935,946	538	2,592 2,053
	国 債	353,785	353,159	626	312 939
	地 方 債	278,551	279,504	953	1,351 397
	短 期 社 債	-	-	-	- -
	社 債	303,070	303,282	211	928 716
そ の 他		198,279	198,719	440	1,138 697
合 計		1,308,861	1,308,812	48	29,445 29,494

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、41百万円（うち、株式 41百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
事業債	107,443
地方公社債	3,321
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,899
信託受益権	18,553

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. 株式等評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額		48
	その他有価証券	48
	その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産		20
株式等評価差額金(持分相当額調整前)		28
(-) 少数株主持分相当額		13
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		2
株式等評価差額金		12

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	11,637	11,578	58	11	69
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	11,637	11,578	58	11	69

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	139,879	162,806	22,927	37,510	14,582
債 券	853,954	855,739	1,785	2,114	329
	国 債	303,976	304,641	665	32
	地 方 債	223,210	223,781	571	95
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	326,767	327,316	549	200
そ の 他	178,444	178,490	45	489	443
合 計	1,172,278	1,197,036	24,758	40,113	15,355

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、42百万円(うち、株式 42百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	137,205
その他の有価証券	
事業債	53,898
信託受益権	31,813
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,599

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2 . 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3 . 株式等評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	24,758
その他の有価証券	24,758
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	10,059
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	14,699
()少数株主持分相当額	22
(+)持分法適用会社が所有するその他の有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
株式等評価差額金	14,763

(注) 時価がない外貨建その他の有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他の有価証券」に含めて記載しております。

前連結会計年度末

１．有価証券関係

- １．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ２．財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「（９）」に合わせて記載しております。

（１）売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成１６年３月３１日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	118,720	119

（２）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成１６年３月３１日現在）				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	13,297	13,214	82	17	100
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	13,297	13,214	82	17	100

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

（３）その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成１６年３月３１日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	148,676	197,787	49,111	62,366	13,254
債 券	848,542	850,659	2,117	2,881	763
国 債	264,303	265,160	857	992	134
地 方 債	273,928	274,692	763	1,023	259
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	310,310	310,806	496	865	368
そ の 他	192,629	193,287	658	1,070	412
合 計	1,189,847	1,241,735	51,887	66,318	14,430

（注）１．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- ２．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、５９百万円（うち、株式５９百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて３０％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて５０％以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（４）当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度（自 平成１５年４月１日 至 平成１６年３月３１日）			
	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益	売 却 の 理 由
社 債	250	258	8	私募債の買入消却

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		2,107,310	9,560	16,218

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	145,668
地方公社債	2,862
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,429
信託受益権	18,343

(7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 5 4 9 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)			
		1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
債 券		294,754	668,724	25,511	21,510
	国 債	41,839	210,573	1,024	11,723
	地 方 債	120,118	154,246	327	-
	短 期 社 債	-			
	社 債	132,796	303,904	24,160	9,786
そ の 他		13,587	115,525	8,086	76,418
合 計		308,341	784,249	33,598	97,928

(9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) につきましては、該当ありません。

2 . 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3 . 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)
評価差額	51,888
その他有価証券	51,888
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	21,082
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	30,806
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	31
株式等評価差額金	30,838

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。